

C・メイヤースの還流的移民論と 労働力排出の論理

A critique of the Meillasoux Model of the Sending Factor in International Migration

真瀬 勝 康

はじめに

メイヤースは『家族共同体の理論』第2部の中で、植民地主義支配下にある非資本主義的農業共同体が資本主義的「鉱山・プランテーション部門」に部分的に労働力を供給することで、その「養分」が吸いとられていく過程を明らかにしている。そして共同体の労働力を帝国主義に動員する独特のメカニズムを明らかにした理論が彼の「還流的移民論」⁽¹⁾であった。

メイヤースの「還流的移民論」は植民地主義支配下にある非資本主義的農業共同体と資本主義的「鉱山・プランテーション部門」との接合関係を説明するだけでなく、「一つの国の中の農村部と都市の間でも、あるいは国際的水準で、農業が支配的な国と工業国との間でも機能する」⁽²⁾と述べているごとく、労働力移動を理論的に説明する理論的用具として一般化できると、自負している。この意味で、彼の「還流的移民論」は、国際労働力移動における労働力排出の理論を解明するさいに、避けて通れない理論的視角と思われる。そこで、メイヤースの「還流的移民論」が国際労働力移動における労働力送り出しの論理解明のさいに理論的に適用可能か、どうなのかを吟味しつつ、労働力排出の論理がどのようなメカニズムにおいて機能するのかについて検討してみたい。

メイヤース・モデルその1

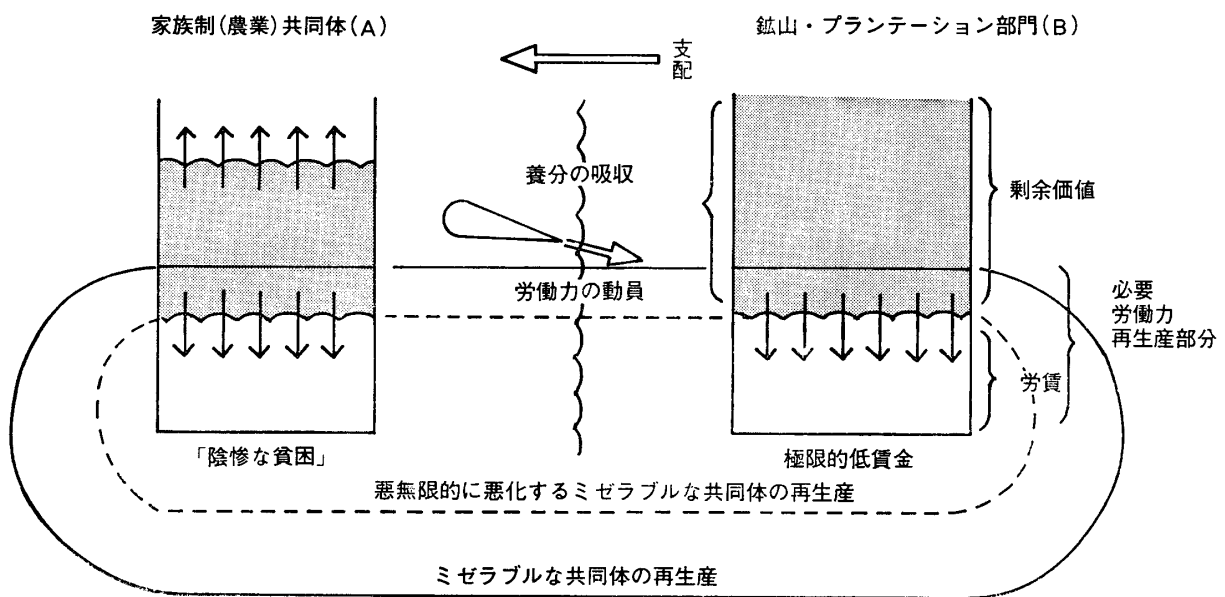
メイヤースは、資本主義的「鉱山・プランテーション部門」で雇用されるアフリカ人労働力の特殊な再生産構造に着目し、それが還流的移民と結びついていることを明らかにした。メイヤースのいう特殊な労働力再生産構造とは、本来、当該生産部門で雇用される労働力の再生産は、そこで支払われる賃金で再生産がおこなわれるものだが、ここではそれがおこなわれずに植民地主義支配下にある非資本主義的農業共同体でおこなわれるという倒錯的かつ非合理的な労働力の再生産という意味においてである。

さて、メイヤース・モデルによれば、還流的移民が媒介する非資本主義的農業共同体（以下、共同体セクターと略称）と、資本主義的「鉱山・プランテーション部門」（以下、資本主義セクターと略称）という二つの生産様式が前提になっており、その二つの間の関係は、「…異なった生産関係が支配している部門の関係」⁽³⁾というものであった。そこで、資本主義セクターで生産を行うには、共同体の労働力が法的、抑圧的手段によって「鉱山・プランテーション部門」に強制動員され、帝国主義的超過利潤獲得のために使役されるのである。そのために、資本主義セクターで雇用される労働者の賃金は労働力再生産費以下の飢餓的低賃金を強制

されるのだが、この信じがたい「極限的な低賃金労働」⁽⁴⁾は出自共同体における労働力の再生産に依存することによってのみ成立可能なのであった。つまり、この飢餓的低賃金によっては、労働力の正常な再生産がおこなわれなるところから、「鉱山・プランテーション部門」への労働力吸引には、もとの共同体へ送りかえし、という労働力の吸引と帰郷とが分かちがたく組み合わされているのであった。こうした特殊な労働様式を定式化したものが彼の「還流的移民論」である。帝国主義はこの還流的移民を組織することで超過利潤が獲得できるのだが、これこそまさに、非資本主義的農業共同体から「養分」が抜き取られる過程なのである。

さて、ここで注目しなければならない点は、異なった生産関係の間で一方向的な価値移転が生じ、非資本主義的農業共同体が資本主義のために完全に解体、破壊されてしまうのではなく、帝国主義的植民地主義が継続的に養分を吸いとるために、非資本主義的農業共同体を自己の低賃金労働力の給源として温存することを強調していることである。ここから源蓄は一回だけでなく、一つの生産様式が他の生産様式のために従属されたまま連続的に破壊が進行するという。周知のユニークな源蓄論が展開されるのであった。しかし、ここではとりあえず、以上、述べてきた点から還流的移民によって媒介された労働力の特殊な再生産構造を内容とする最も本源的なメイヤスー・モデルは、いかなる構造の下で成立するかについて吟味してみよう。

図1) 農民が強制的に植民地化部門へ動員される場合



まず図1は、政治的強制によって農民が資本主義セクターへ動員される場合において成立するモデルである。そこでの共同体セクターと資本主義セクターとは、体制原理を異にした生産様式で、直接に分業関係を有しないが、しかし、当該地域の共同体セクターは植民地主義権力の政治的支配下にあることを忘れてはならない。そのため資本主義セクターで必要な労働力が共同体セクターから引き抜かれるという形態をとって調達されるのである。資本主義セクターへ引き抜かれた共同体セクターの労働力に対する賃金支払いは、とうぜん資本主義セクターにおける雇用期間だけしかカバーせず、さらに、その賃金は労働力の「即時的再生産」ギリギリの飢餓的低賃金である。こうした飢餓的低賃金が可能なのは、資本・賃労働関係の下で労働

力が調達されるのではなく、資本主義の外部から労働力が強制的に動員されるからである。ここに帝国主義的超過利潤の源泉があるのである。この意味で、メイヤース・モデルでは、資本主義セクターへの労働力の供給及び再生産は共同体セクターに全面的に依存していて、共同体セクターは資本主義セクターの「基底」として位置づけられるごとくである。

こうした資本主義セクターによる共同体セクターの養分抜き取りは共同体セクターにどのような影響を及ぼすのであろうか。その影響は、直接的には共同体セクターの労働力の動員＝引き抜きと、そうした労働力動員の結果、間接的には資本主義セクターで行われる強制労働の肉体消磨的性格によってである。まず、共同体セクターから労働力が引き抜かれることによって、共同体セクターの生産水準や社会秩序が、変容をこうむる。すなわち、共同体セクターの社会は伝統的な生産様式に立脚しているため、共同体セクターの生産水準は投下労働量の大小によって規定されるから、それは直ちに共同体セクターの生産低下となって影響があらわれる。また共同体セクターで、伝統的な支配関係が存在する場合、労働力が引き抜かれた分だけ支配階級の取り分が縮小する。しかし、この段階では、まだ労働力の引き抜きが部分的であることと、共同体セクターの支配階級は帝国主義に従属していて、植民地主義支配を容認するかぎり、共同体セクターの支配階級のとり分は留保されているのである。こうして、帝国主義が主導する階級同盟の下で資本主義セクターへの労働力動員が維持されるのである。

さて、資本主義セクターでの労働と賃金が、過酷な肉体消磨的強制労働と生存ギリギリの飢餓的低賃金（時には完全な無償労働）であるために、共同体セクターは自己の労働力再生産費を超える部分を、資本主義セクターにおける労賃補充部分として負担しなければならない。しかし、共同体セクターの支配階級が十分に強力な場合（少なくとも、彼らは資本主義セクターの目下の同盟者であるかぎりにおいて十分に強力であるから）には、この負担は共同体セクターの共同体成員の肩に押し付けられることになる。ここにいたって、共同体セクターは二重の負担を強制されるわけだが、それは、必然的に共同体セクターにおける労働力の再生産部分に食い込むことになる。かくして図1においては、資本主義セクターにおける「陰惨な貧困」と、資本主義セクターにおける信じがたい「極限的な低賃金労働」が同時並行的に進行する。この過程こそまさに、ミゼラブルな労働力の再生産そのものであり、その帰結するところは、悪無限的な生活水準の低下乃至陥没である。こうしたなかで、共同体セクターへ引き抜かれた労働力は、いかにミゼラブルな水準であるにせよ、共同体セクターへの帰郷以外に、労働力の再生産の場はみいだせない。かくて還流的移民として共同体セクターの労働力の部分的動員と帰郷とは分かちがたく組み合わせられているのである。これこそ低賃金労働力の給源として、植民地主義という寄生虫に養分を抜き取られながら枯死していく植民地における共同体の実相なのである。

メイヤース・モデルその2

メイヤースの最も本源的なモデルは、植民地主義という寄生虫に養分を抜きとられながら枯死していく共同体を解明する時にのみ適用できるモデルであった。すなわち、モデル1の場合には労働力の再生産が価値以下の切り下げられ、「生命再生産」が結局のところ不可能な方向に歪められるという意味で、共同体セクターも資本主義セクターも、やがては衰滅することが含意されており、いわゆる「還流的移民論」は、この衰滅にいたるまでの間においてのみ成立するものと考えられる。しかし、メイヤースは先に、このモデルが「還流的移民論」として国内的、国際的な労働力移動が説明でき、このモデルの一般化が可能と述べていた⁽⁵⁾が、これにもとづいて、メイヤース・モデルの適用範囲を拡張すると、説明不能な自己矛盾におちこむ

ことは、必至と考えられる。

共同体セクターを継続的に保存しつつ、移住労働期間が共同体セクターの農閑期をはるかにこえる、という前提の下で、「還流的移民論」が説明可能になるには、モデル1は次のように修正されなければならない。すなわち、低賃金労働力の給源たる共同体セクターが保存されるには共同体セクターの労働力の一部が資本主義セクターへ流出するにもかかわらず、共同体セクターの労働力再生産部分は、資本主義セクターの労賃補充部分によって食い込まれてはならず、この労賃補充部分も含めて労働力の再生産がおこなわれなければならない。この条件が満たされた場合にのみ、両部門の労働力の再生産が可能になり、共同体セクターと資本主義セクターは共存できるのである。

その場合、労働力の引き抜き以前よりも共同体セクターの生産水準が、労賃補充部分も含めて労働力の再生産が可能になるほど増大するという条件が欠かせず、この条件が欠如したままこの労賃補充部分を補填することは、とうてい不可能である。しかし、共同体セクターは労働力の追加的投入によってしか生産水準を増大できないという生産条件下におかれており、成人男子労働力の欠如を補ってあまりある労働力の補充がみあたらないのであるから、以上の仮説は成立不可能である。となると資本主義セクターの労賃補充部分が、どこかで補填されねばならないが、これが可能なのは共同体セクターにおける伝統的支配階級のとり分への「逆」食い込み＝横取り以外には解決不可能である。だが、それは資本主義セクターの政治的同盟者たる共同体セクターの支配階級を弱め、資本主義セクターへむけて還流的移民を恒常的に送り出してくれる共同体セクターの政治的支配秩序の動揺をもたらすのではあるまいか。かくして、共同体セクターで労働力の再生産が可能になるには、資本主義セクターでの労賃不補充部分が補充されてはならず、したがって、資本主義セクターへ吸引された労働力の再生産が不可能になり、他方資本主義セクターでの労働力再生産が可能になると共同体セクターの労働力再生産が不可能となる。つまりこのモデルにおいては、資本主義セクターで雇用されている労働力の労賃不補充部分を共同体セクターの誰もが負担できないのである。

メイヤスー搾取理論の難点

以上述べたメイヤスー・モデルの混乱は、望月清司氏が指摘しているようにその独自の搾取理論を現代資本主義にまでおしひろげている点にあるのである⁽⁶⁾。この誤りは労働力の価値と賃金との関係理解においてとくに集中的に現れていると思われるので、その点を検討してみよう。

この問題についてのメイヤスーの考えは、次の文章に全てが言い尽くされている。いわく「生命の再生産が行われるためには、労働者の収入は、彼が実際に提供する労働量とは独立に、彼の全生涯（出生から死に至るまで）の間の個人的必要を満たすものでなければならない。」⁽⁷⁾ こうした前提にたてば資本主義において労働力の再生産は行われず、労働力の再生産は必然的に「価値以下」にならざるをえない。かくて、労働力の再生産は資本主義の外部にもとめれることになるのである。

このような「価値以下の（低）賃金論」は国内・外において必ずしも珍しいものではない。この種賃金論を吟味すれば、次のような意味において、理論的な誤りを犯していると考えられる。すなわち、賃金は、労働者の全生涯にわたる個人的必要を満たすものでなければならないとする考えは、「…経済学のごく抽象的・本質的な範疇を無媒介に現象面での政策に適用しようとしたものである。この理想主義的見解によれば、資本制社会で現実に販売され消費されている労働力はノルマルな状態で再生産されているのではないから、労働力価値は経済学者が資

本制社会を分析しても把握することのできぬ性質のものになってしまう。』⁽⁸⁾ 賃金論の対象はあくまでも現実の労働者の消費生活過程＝労働力商品の生産過程や現実の労働市場を分析して把握される労働力の価値なのであって、労働力の再生産は欲望や願望などの理想主義的視点からは把握できぬ、のである。さて蛇足ながらメイヤース理論の特徴を考えてみると、彼のキーワードである「生命再生産」はいわゆる理想主義的賃金論者の「労働力価値」が「資本制社会の悪＝低賃金に象徴される労働者の窮乏に対する批判者として構成」され「現実の資本制社会の非人間性に対する判決が純粹のあるべき資本主義の名においてなされ」⁽⁹⁾ ているのと同じように機能している。しかし、彼の場合には資本主義の外部にある家族制共同体社会によって批判がなされているのであるが。

さて、二、三の主要な例をひきつつ、メイヤース流の賃金論が、いかに到命的誤りを露呈するのか、について指摘しておこう。

その第一は、「直接賃金、間接賃金」である。ここでメイヤースは、わざわざ一章をもうけてこれを説明している。彼によれば、労働力の価値構成部分（(1)労働力の即時的再生、(2)非就業期間の生活維持、(3)子供の養育費⁽¹⁰⁾）から(1)に相当する部分が直接賃金として、(2)と(3)に相当する部分が間接賃金として支払われると述べ、資本にとっては、さしあたり無償のこの間接賃金（社会保険、社会保障を含意）をとおして、労働力の再生産が可能と述べ（メイヤースが想定しているように「間接賃金」は資本主義にとっても無償ではないが！）、ここでも資本主義が労働力の再生産を「ネグっている」と主張したいようである。

もとより現代資本主義において「社会保障による給付や公的共通サービスの役割増大によって、『賃金は、労働力の再生産費をまかなう主要な形態ではなくなってきて』」⁽¹¹⁾（とくに福祉国家といわれる北欧や英、仏、西独などの西ヨーロッパ資本主義…筆者注）いて労働力再生産費も社会化しており、一定の重要な意義を有している現実を否定するものではない。しかしながら、こうした現実から社会化された労働力の再生産部分をもって賃金範疇の基本的な変化を意味するような「間接賃金」をただちに定立するのは誤りである。「間接賃金」とは労働力再生産費の社会化という現実に対する説明用語として使用されるべきであり、成瀬龍夫氏が適切に整理しているように、それは「あくまでも便宜的な用語」⁽¹²⁾なのである。かくて賃金形態とは別に二種類の賃金が存在するというこのような仮説は賃金が常に価値以下であり、資本主義は労働力の再生産をなしえないという思想からしかでてこない、と言わざるをえない。賃金論を整理すると、賃金とは一定の労資関係の下で決定され、「それがいかなる水準にあらうと労働力の価格であり、それは労働力の価値を特定の形式で反映したもの」⁽¹³⁾と理解されるものであり、資本主義にもともと二種類の賃金が存在しているわけではないのである。

第二は「移入の利益」についてである。移民労働力の育成費を労働力受け入れ国がタダ取りするとの批判があるが、こうした説明はメイヤースのみならず国際労働力移動論においては、すでに言い尽くされた論法であり、この「移入の利益」もそうした理論の一つである。メイヤースの場合、「移入の利益」試算について通説よりも複雑な計算をしているが、ここではとりあえず、彼が依拠している試算例についてのコメントをしておこう。

メイヤースの依拠したエンタープライズ誌の試算の根拠は「受け入れ国は、自国に働きにきた移入民の養育と教育のための費用を支払う必要はない」⁽¹⁴⁾につきており、こうした考えにもとづいて、フランス人労働者が18才になるまでの養育費を15万フランと見積り「フランス経済は第6次計画期間中に60万人の移入民、すなわち、900億フラン（1US\$=4.6FF、約5兆5千億円…筆者注）相当の無償の援助の恩恵に浴したことになるという」⁽¹⁵⁾。こうした経済計算が机上の空論であるのは、労働力商品の購入自体が資本主義に直ちに利潤をもたらすものではないことを想起すれば、それがいかに現実遊離的で、理論的に誤まてるものかは明白である。

また、この種の「移入の利益」論に対しては、受け入れ国側からする送り出し国の「移出の利益」が反論として容易に対置されるであろう。たとえば、移住労働者送り出し国は過剰人口を国外に排出することで、失業と不完全雇用の圧力とコストを減らしている、と送り出し国は主張できる。「移入の利益」と同じように送り出し国が新規の雇用を創出するのに年約7,500ドルのコストがかかり、西欧全体で約800万人の移住労働者が雇用されていると仮定すれば、送り出し国で新たに雇用を創出するために約600億ドルが必要という試算⁽¹⁶⁾もあるくらいである。かくて、「移入の利益」論が労働力受け入れ国における労働力養成費の節約を主張することに対して、「移出の利益」論は労働力送り出し国の労働力維持・培養費を援助していると主張できそうである。となると、双方ともせいぜいのところ架空の労働力養成費と労働力維持・培養費とを試算し、労働力送り出し国と受け入れ国のどちらが利益をえているのか、という不毛な議論におちこむばかりである。

それでも「移入の利益」論にもとづいて受け入れ国の「搾取」を批判する立場は、移民労働力が、フランス経済に不可欠な労働力であるにもかかわらず差別的な下層低賃金労働力としてしか処遇されない現実をたいする批判として、一定の意義を有するものである。とくに国際労働力移動問題において、受け入れ国が技術移転や送金をとおして労働力の送り出し国に経済的「恩恵」を与えているとの手放しの弁護論などにたいしては、一定の反論たりえよう。しかしながらその批判は移民労働力受け入れ国における移民・移住労働者状態の人権無視的現実に対する道義的「批判」という限界のあることを忘れてはならないのである。

以上、こうした一連の誤りは、その誤てる搾取理論にもとづいて必然的に派生したものと言えるのである。

国際労働力移動と労働力排出の論理

メイヤスーの「還流的移民論」が成立しないとすれば、国際労働力移動における労働力排出の論理は、どのような経済的メカニズムにより説明できようか。

ところで、メイヤスーは、この労働力排出の論理を考察するさいにいくつかの興味深い指摘を行っている。これらを再構成してみると、移住労働者の特性や労働力排出の論理の輪郭が浮彫りできそうである。

メイヤスーによれば、移住労働者の特性は次のごとくである。

「…農村に帰属していることによって自分は富裕であると思こんでいる労働者」⁽¹⁷⁾

「…彼は当座の収入を増やすことができる。短期的には、あるいは中期的にさえ、資本主義部門の雇用は農村出身の労働者に幻想を与えることができる。彼は超過搾取されるのだが、彼の出身部門との生産性の格差は非常に大きいので、彼の当座の収入はかなり高く、そのため彼は半流出の生活が強いる犠牲の中で課せられる労働の過酷さ、危険、さらには彼がその被害を蒙ることになる住宅、仕事上の悪条件に辛抱し耐えることを勇気づけられるのである。」⁽¹⁸⁾

以上から戦後西ヨーロッパにおける国際労働力移動に特徴的にみられる短期的出稼ぎ性に根ざした移住労働者の特性とは、自己の出身地に片足を置いた半流出性にあったことがわかる。

つぎの叙述は労働力を労働力送り出し国（以下、送り出し国と略称）から労働力受け入れ国（以下、受け入れ国と略称）へ吸引する賃金格差のおおまかな水準が窺われる。

「…工業資本主義部門では、生産手段の生産性がかなり向上しているので、同じ労働時間で家族制部門で生産される財の商品価値以上の購買力をもつ賃金を提供できる手段を確保

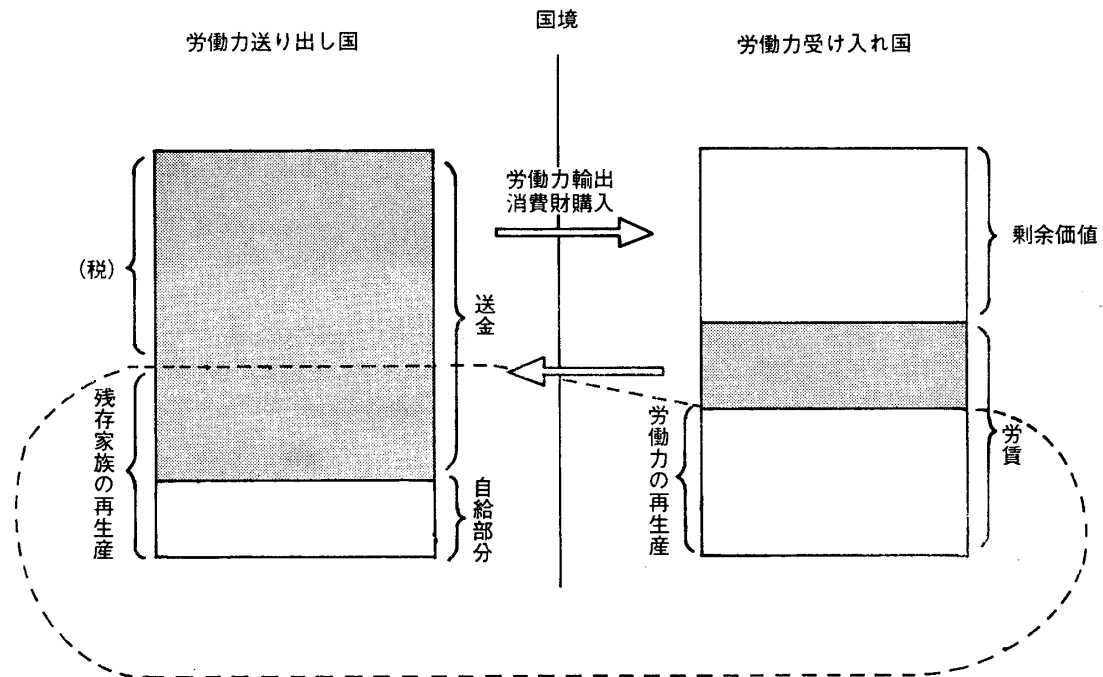
している。農村の労働者を引きよせるためには、提供する賃金は、二つの部門の生産性の格差を部分的に反映していれば十分」⁽¹⁹⁾

「…農村出身の労働者にとっては、資本主義部門が提供する賃金は少なくとも…(1)家族制部門では希少で『高価な』…物品を獲得しうること、(2)家族制生産手段に同一の労働力を使用した場合に獲得しうるであろう収入に比較して高い収入をえることができること」⁽²⁰⁾

最後に、労働力送り出し国の低い生産水準に規定された最低必要資本単位の低位性から出稼ぎで貯蓄した資金をもってする展望なき「脱労働者化」の可能性が残されている。そして送り出し国の経済が停滞すればするほどその最低資本単位は低下し、送り出し国の階級分解はますます不徹底となり、労働力送り出し国としての状態を固定化するように機能する。それはまた同時に、出稼ぎで貯蓄した資金で購入する不生産財購入を加速化し、送り出し国経済の奇形的発展を促しつつ送り出し国と受け入れ国の間における「還流的移民」を永続化するのである。

「…貨幣は、使われ方次第では、収入を生みだし将来を保障することが可能な経済的投資の手段ともみなされるようになる。タクシー用乗用車や町中に建てられた安普請の住宅の購入、小商いに従事すること、などは一ときとしてはこのような投資を運用する現実的な条件に関しては完全に無知のままに、将来を保証するためにとりうる代替的な方法とみなされるようになる。」⁽²¹⁾

図2) 労働力排出の論理



これら移住労働者の半流出性、労働力排出をもたらす賃金格差や挙家流出を阻止し出身地への帰郷を可能にする送り出し国の経済水準を示唆した指摘を手がかりにして、労働力排出の論理を構成してみた(図2参照)。これによると、今まで述べてきたメイヤース・モデルと異なっていて、送り出し国は受け入れ国に全面的に依存しているのである。すなわち、受け入れ国で移住労働者が稼得する賃金は、送り出し国から出稼ぎにやってきた労働力の再生産部分を補ってあまりあり、この労働力の再生産部分を越えた余剰が送り出し国への送金部分として仕送りされ、しかも送り出し国の生計の大半を維持している点がその特徴である。仕送りが可能だからといって、それが高賃金でないことは勿論である。しかしながら送り出し国から受け入れ国へ出稼ぎにきて稼得した受け入れ国の低賃金でも、受け入れ国における労働力の再生産と送り出

し国の生計維持を可能にしていることの意味は大きい。こうしたことを基礎にして受け入れ国で稼得された低賃金が受け取り手にとって「高」所得として現象するのであって、ここに「還流的移民」すなわち労働力送り出しを引き起こすカギがあるのである。すなわち、受け入れ国においては送り出し国から流出してきた労働者は不熟練労働力として賃金水準は低いのだが、この低賃金の大きさは、送り出し国における労働者の賃金水準と比較して数倍から十数倍、時にはなんと、九十倍（たとえば十九世紀末における日系ハワイ移民の場合）にもなる夢のような「高」賃金を現出しているのである。

一方、ここでの送り出し国の状況すなわち、移住労働者送り出し国もその地域も、ともにその経済的状况といえ、すでに経済的な自立性は喪失し、この送金無しには存立できない状態に陥っている。送り出し国の崩壊状況は受け入れ国での低賃金に規定され、挙家流出ができないまま、いわば不徹底な階級分解が維持された「半崩壊」ともいうべき姿であろう。送り出し国における労働力の雇用吸収力は極めて弱いために、農村に滞留せる膨大な過剰人口の排出先は、都市または産業に吸収されないまま古くは、経済拡張期にあつて経済建設のために大量の労働力を必要とする資本主義（たとえば、世紀転換期におけるアメリカの場合）へか、または第2次世界大戦後、労働力不足におちいった諸国（たとえば、戦後西ヨーロッパの場合）などの外国労働市場であった。このように後進的な送り出し国に滞留する過剰人口は出稼ぎ労働力として「ゴールデン・ドア」をめざし、あらゆる障害を乗り越えて「…村から堰を切っておとされたように排出」⁽²²⁾される。ただし部分的に（！）であるが。そして「部分的」な流出には部分的な帰郷が対応する。こうした帰郷を伴う労働力送り出しの論理を解く鍵は、まさしく低賃金労働力として受け入れられつつ、同時に「高所得」が稼得できるような移住出稼ぎ労働力の特殊な労働力再生産構造にあるのである。究明されるべきはまさにここにある。かくして我々はこの特殊な労働力再生産構造解明のために再び労働力送り出し社会解剖への旅を開始しなければならぬ。

<注>

- (1) 「還流的移民」とは、Meillasoux, C., *Fermes, Greniers et Capitaux*, Paris, Maspero, 1975 の川田順造・原口武彦訳『家族制共同体の理論—経済人類学の課題—』（筑摩書房, 1977年, 以下邦訳と略称）における川田順造氏の造語である。国際労働力移動における労働力の出稼ぎ的性格に対する適切な表現と考え、これに従った。
- (2) 邦訳, 208頁。
- (3) 邦訳, 163頁。
- (4) 室井義雄「接合理論に関する覚書き」『専修大学経済学論集』第18巻第2号, 1984年3月所収, 132頁。なお、「還流的移民論」の理論的核心は、資本主義世界に資本主義とは異質な社会構成体である周辺部の接合を説明したところにある。しかし室井氏が明らかにしているように彼の「還流的移民論」は、パリにおけるアフリカ人の出稼ぎ労働者との接触からヒントを得たと言われ、出稼ぎ労働者の送り出し社会は接合理論が対象とする資本主義とは異質な社会構成体とはいえないのである。しかるに前資本主義的な伝統社会に適用される「還流的移民論」を本稿で取り扱うような戦後西ヨーロッパ国際労働力移動における「外国人出稼ぎ労働者」の送り出し地域へも適用したところに思わぬ陥穿があったと思われる。
- (5) 邦訳, 208頁。
- (6) 「メイヤス—理論の最大の難点は、彼がその独自の家族制—この概念も問題だが—搾取理論を、低開発地域ならぬ資本主義下の労働者家族にも基本的に妥当するという点であつて、彼の理論を敷衍すれば奇妙なことに低開発国人民搾取の特殊性は消失してしまい、先進国労働者にたいする搾取と程度の差しかなくなってしまう。」（望月清司「第三世界研究と本源的蓄積論」、『経済評論』1981年12月号, 92頁。
- (7) 邦訳, 171頁。
- (8) 下山房雄『日本賃金学説史』（日本評論社, 1966年）6頁。
- (9) 下山房雄, 5～8頁。
- (10) 邦訳, 171頁。

- (11) 成瀬龍雄「労働者生活の現代の特徴と労働運動」、『社会政策学会研究大会叢書』第1巻所収（お茶の水書房，1979年）107頁。
- (12) 成瀬龍雄，107頁。
- (13) 下山房雄，98頁。
- (14) 邦訳，211頁。
- (15) 邦訳，211頁。
- (16) Mayer, K. B., "Intra-European Migration during the Past Twenty Years." *International Migration Review*, 1975, p. 444.
- (17) 邦訳，205頁。
- (18) 邦訳，217頁。
- (19) 邦訳，215頁。
- (20) 邦訳，215～216頁。
- (21) 邦訳，219頁。
- (22) 邦訳，202頁。

本稿は昭和63年度文部省科学研究費助成金総合研究『現代資本主義の再編成と国際労働力移動』の成果の一部である。